

四半期報告書

(第114期第1四半期) 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

日産自動車株式会社

E02142

第114期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月30日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	2,081,954	2,136,359	9,409,026
経常利益 (百万円)	147,684	111,487	535,090
四半期(当期)純利益 (百万円)	85,022	72,277	341,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	84,267	△8,913	290,600
純資産額 (百万円)	3,335,938	3,395,074	3,449,997
総資産額 (百万円)	10,564,164	11,078,710	11,072,053
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.32	17.24	81.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	27.9	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	178,563	△37,329	696,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△178,186	△243,874	△685,053
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△204,640	205,402	△308,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	953,279	764,860	840,871

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆1,364億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ544億円(2.6%)の増収となったが、営業利益は前年同累計期間に比べ297億円(19.7%)減少し、1,207億円となった。

営業外損益は92億円の損失となり、前年同累計期間に比べ65億円悪化した。これは主に、デリバティブ収益の増加はあったものの、為替差損の増加によるものである。その結果、経常利益は1,115億円となり、前年同累計期間に比べ362億円(24.5%)の減益となった。特別損益は3億円の損失となり、前年同累計期間に比べ164億円改善した。これは主に、投資有価証券売却益の減少はあったものの、災害による損失の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は1,112億円となり、前年同累計期間に比べ198億円(15.1%)の減益となった。四半期純利益は723億円となり、前年同累計期間に比べ127億円(15.0%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆271億円と、前年同累計期間に比べ563億円(2.9%)の増収となった。営業利益は、824億円と前年同累計期間に比べ279億円(25.3%)の減益となった。これは主に売上台数の増加による増益はあったものの、為替の影響や販売費の増加によるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,282億円と、前年同累計期間に比べ51億円(4.1%)の増収となった。営業利益は、348億円と前年同累計期間に比べ9億円(2.5%)の減益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,047億円と、前年同累計期間に比べ1,217億円(12.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、359億円となり前年同累計期間に比べ217億円(152.5%)の増益となった。
主な増益要因は、売上台数の増加である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,549億円と、前年同累計期間に比べ508億円(7.2%)の増収となった。
- ・営業利益は、312億円となり前年同累計期間に比べ408億円(56.7%)の減益となった。
主な減益要因は、販売費の増加である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,715億円と、前年同累計期間に比べ544億円(12.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、50億円となり前年同累計期間に比べ42億円(45.7%)の減益となった。
主な減益要因は、販売台数の減少と為替変動である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、5,188億円と、前年同累計期間に比べ296億円(6.1%)の増収となった。
- ・営業利益は、472億円となり前年同累計期間に比べ4億円(0.8%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1,821億円と、前年同累計期間に比べ425億円(30.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、24億円となり前年同累計期間に比べ26億円(50.3%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により373億円の減少、投資活動により2,439億円の減少、財務活動により2,054億円の増加、また現金及び現金同等物に係る換算差額により8億円減少、連結範囲の変更に伴い5億円増加した結果、760億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末残高は7,649億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は373億円となり、前年同累計期間の1,786億円の収入に対し2,159億円の資金流出の増加となった。これは主として、販売金融債権の増加額の増加及びたな卸資産の増加額の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2,439億円となり、前年同累計期間の1,782億円の支出に対し657億円増加した。これは主として、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は2,054億円となり、前年同累計期間の2,046億円の支出に対し4,100億円増加した。これは主として、短期借入金が増加に転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,043億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,210千台となり前年同累計期間の14.6%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間比62.6%増加したが、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間比19.5%増にとどまり、141千台となった。その結果、市場占有率は4ポイント下落し、11.2%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対して2.3%減少した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比12.2%増加の334千台となり、市場占有率は1ポイント上昇し、7.5%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間比16.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間比16.3%増の255千台となり、市場占有率は6.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期比15.1%増の339千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間比3.5%減少した。当社グループの販売台数は前年同累計期間比1.7%減少の167千台となり、市場占有率は3.5%となった。

アセアン、中南米、中近東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間比30.5%増の229千台となった。

当第1四半期連結累計期間では、円高及び米国を中心とする販売費の増加に加え、前年同累計期間と比べて厳しさを増した価格競争など、困難な課題に直面した。当第1四半期連結累計期間の事業活動は2012年5月に発表した通期見通しに沿った結果であったが、この現状に決して満足しているわけではない。当社グループは今後、アルティマ、パスファインダー、セントラ、ノートをはじめとする新車を積極的に市場に導入していくが、これらの新車攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また同時に、徹底したコスト管理など、円高の影響を相殺するためのあらゆる活動を推進する予定である。当初想定した為替レートを前提とし、これらの活動により、通期の業績見通しを達成できると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により373億円の減少、投資活動により2,439億円の減少、財務活動により2,054億円増加した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により8億円減少、連結範囲の変更に伴い5億円増加したことによって、現金及び現金同等物は760億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は7,649億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	226,619	269,735	43,116	19.0
米国	125,722	164,384	38,662	30.8
メキシコ	138,573	165,396	26,823	19.4
英国	112,902	123,039	10,137	9.0
スペイン	39,247	39,300	53	0.1
中国	184,125	194,862	10,737	5.8
タイ	43,487	44,699	1,212	2.8
インドネシア	6,688	17,298	10,610	158.6
インド	28,995	42,689	13,694	47.2
南アフリカ	10,026	13,504	3,478	34.7
ブラジル	7,963	8,358	395	5.0
エジプト	—	845	845	—
合計	924,347	1,084,109	159,762	17.3

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成24年1月から平成24年3月まで、その他の11ヶ国は平成24年4月から平成24年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	115,356	136,826	21,470	18.6
北米	282,653	324,419	41,766	14.8
内、米国	215,323	247,528	32,205	15.0
欧州	184,313	168,413	△15,900	△8.6
アジア	240,033	272,134	32,101	13.4
内、中国	186,726	196,536	9,810	5.3
その他	111,397	138,113	26,716	24.0
合計	933,752	1,039,905	106,153	11.4

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成24年1月から平成24年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成24年4月から平成24年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,918,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 261,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,488,861,000	44,888,610	—
単元未満株式	普通株式 673,412	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,888,610	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式87株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,918,800	—	30,918,800	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,600	77,000	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	34,300	72,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	—	33,500	33,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	—	4,800	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾2 -39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,035,600	145,100	31,180,700	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,423	697,889
受取手形及び売掛金	820,008	722,878
販売金融債権	3,210,342	3,243,085
有価証券	77,476	69,887
商品及び製品	665,262	793,333
仕掛品	153,228	154,485
原材料及び貯蔵品	200,476	211,535
その他	773,487	790,940
貸倒引当金	△55,630	△53,415
流動資産合計	6,610,072	6,630,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,921	606,289
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,874,277	※1 1,879,674
土地	649,509	647,250
建設仮勘定	255,333	241,850
その他（純額）	336,206	339,599
有形固定資産合計	3,731,246	3,714,662
無形固定資産	120,114	118,261
投資その他の資産		
投資有価証券	371,259	378,289
その他	242,600	239,907
貸倒引当金	△3,238	△3,026
投資その他の資産合計	610,621	615,170
固定資産合計	4,461,981	4,448,093
資産合計	11,072,053	11,078,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,377,254	1,351,300
短期借入金	244,582	392,899
1年内返済予定の長期借入金	822,268	816,676
コマーシャル・ペーパー	38,437	83,556
1年内償還予定の社債	187,198	219,571
リース債務	38,190	33,932
未払費用	660,369	627,308
製品保証引当金	85,535	86,007
その他	691,395	641,867
流動負債合計	4,145,228	4,253,116
固定負債		
社債	584,962	513,094
長期借入金	1,877,997	1,898,519
リース債務	34,584	33,774
製品保証引当金	100,431	93,047
退職給付引当金	159,369	162,293
役員退職慰労引当金	544	397
その他	718,941	729,396
固定負債合計	3,476,828	3,430,520
負債合計	7,622,056	7,683,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	3,009,090	3,041,620
自己株式	△149,542	△149,536
株主資本合計	4,269,832	4,302,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,979	△1,111
繰延ヘッジ損益	△5,108	△7,466
為替換算調整勘定	△1,121,059	△1,189,699
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△1,123,133	△1,212,221
新株予約権	2,415	2,415
少数株主持分	300,883	302,512
純資産合計	3,449,997	3,395,074
負債純資産合計	11,072,053	11,078,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,081,954	2,136,359
売上原価	1,703,156	1,764,915
売上総利益	378,798	371,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35,662	49,926
製品保証引当金繰入額	16,849	17,708
販売諸費	20,604	29,127
給料及び手当	83,304	76,873
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	△2,247	560
その他	74,254	76,575
販売費及び一般管理費合計	228,426	250,769
営業利益	150,372	120,675
営業外収益		
受取利息	4,267	4,895
受取配当金	4,866	4,296
持分法による投資利益	5,008	3,115
デリバティブ収益	1,848	5,802
雑収入	2,141	2,960
営業外収益合計	18,130	21,068
営業外費用		
支払利息	7,822	7,343
為替差損	6,079	17,139
雑支出	6,917	5,774
営業外費用合計	20,818	30,256
経常利益	147,684	111,487
特別利益		
固定資産売却益	573	724
投資有価証券売却益	7,778	608
その他	856	228
特別利益合計	9,207	1,560
特別損失		
固定資産廃棄損	836	838
減損損失	2,124	353
災害による損失	21,126	—
その他	1,810	699
特別損失合計	25,896	1,890
税金等調整前四半期純利益	130,995	111,157
法人税等	38,632	33,116
少数株主損益調整前四半期純利益	92,363	78,041
少数株主利益	7,341	5,764
四半期純利益	85,022	72,277

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,363	78,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,871	△18,193
繰延ヘッジ損益	△1,464	△2,359
為替換算調整勘定	△24,625	△82,964
持分法適用会社に対する持分相当額	15,122	16,562
その他の包括利益合計	△8,096	△86,954
四半期包括利益	84,267	△8,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,450	△16,810
少数株主に係る四半期包括利益	7,817	7,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,995	111,157
減価償却費（リース車両除く固定資産）	103,353	82,746
減価償却費（長期前払費用）	4,734	4,012
減価償却費（リース車両）	46,668	50,650
減損損失	2,124	353
災害による損失	4,605	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,584	△1,232
受取利息及び受取配当金	△9,133	△9,191
支払利息	22,135	21,103
固定資産売却損益（△は益）	△132	△537
固定資産廃棄損	836	838
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,759	△602
売上債権の増減額（△は増加）	28,493	92,085
販売金融債権の増減額（△は増加）	△51,406	△156,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	△77,676	△200,781
仕入債務の増減額（△は減少）	32,193	△31,195
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,559	2,547
退職給付費用	11,329	9,433
退職給付引当金の取崩による支払額	△8,081	△10,657
その他	△16,493	59,793
小計	214,760	23,540
利息及び配当金の受取額	8,624	8,170
利息の支払額	△19,729	△21,592
法人税等の支払額	△25,092	△47,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,563	△37,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（△は増加）	△2,205	△694
固定資産の取得による支出	△70,883	△129,077
固定資産の売却による収入	4,932	10,043
リース車両の取得による支出	△146,546	△157,588
リース車両の売却による収入	57,792	64,611
長期貸付けによる支出	△2,614	△18
長期貸付金の回収による収入	4,509	52
投資有価証券の取得による支出	△2,043	△3,580
投資有価証券の売却による収入	4,094	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	233
国内販売会社の再編に伴う支出	△927	—
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△10,471	△27,715
その他	△13,824	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,186	△243,874

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212,610	201,984
長期借入れによる収入	435,390	293,192
社債の発行による収入	69,861	35,016
長期借入金の返済による支出	△395,459	△205,665
社債の償還による支出	△57,294	△65,021
少数株主からの払込みによる収入	10	9,571
自己株式の取得による支出	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,424	△15,543
配当金の支払額	△20,916	△41,914
少数株主への配当金の支払額	△1,198	△6,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,640	205,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,828	△758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,435	△76,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,453	840,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	261	548
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 953,279	※1 764,860

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具（純額）」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,206,995百万円	1,195,322百万円

- 2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※89,330百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 49社 他 9社	1,416	借入金等の債務保証
計	90,746	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	191百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

- (1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※86,804百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
その他9社	848	借入金等の債務保証
計	87,652	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

- (2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	191百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	885,230百万円	697,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,540	△2,264
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	73,589	69,235
現金及び現金同等物	953,279	764,860

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,916百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,914百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	セグメント間取引 消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,962,119	119,835	2,081,954	—	2,081,954
(2) セグメント間の 内部売上高	8,629	3,235	11,864	△11,864	—
計	1,970,748	123,070	2,093,818	△11,864	2,081,954
セグメント利益	110,310	35,650	145,960	4,412	150,372

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	865,715	19,515	885,230
受取手形及び売掛金	711,919	221	712,140
販売金融債権	△74,320	2,821,200	2,746,880
棚卸資産	1,039,273	8,707	1,047,980
その他の流動資産	619,468	223,756	843,224
流動資産合計	3,162,055	3,073,399	6,235,454
II 固定資産			
有形固定資産	2,416,267	1,138,917	3,555,184
投資有価証券	400,299	3,466	403,765
その他の固定資産	250,409	119,352	369,761
固定資産合計	3,066,975	1,261,735	4,328,710
資産合計	6,229,030	4,335,134	10,564,164
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,199,945	21,276	1,221,221
短期借入金	△469,451	1,992,785	1,523,334
リース債務	68,401	117	68,518
その他の流動負債	1,064,595	131,621	1,196,216
流動負債合計	1,863,490	2,145,799	4,009,289
II 固定負債			
社債	374,995	267,828	642,823
長期借入金	526,116	1,036,536	1,562,652
リース債務	55,380	183	55,563
その他の固定負債	503,116	454,783	957,899
固定負債合計	1,459,607	1,759,330	3,218,937
負債合計	3,323,097	3,905,129	7,228,226
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	494,845	110,969	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,406,316	391,068	2,797,384
自己株式	△162,024	—	△162,024
株主資本合計	3,512,760	532,884	4,045,644
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△953,626	△105,332	△1,058,958
その他	14,975	△4,687	10,288
その他の包括利益累計額合計	△938,651	△110,019	△1,048,670
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	329,409	7,140	336,549
純資産合計	2,905,933	430,005	3,335,938
負債純資産合計	6,229,030	4,335,134	10,564,164

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,060,745百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,958,884	123,070	2,081,954
売上原価	1,622,121	81,035	1,703,156
売上総利益	336,763	42,035	378,798
営業利益率	5.9%	29.0%	7.2%
営業利益	114,722	35,650	150,372
金融収支	1,310	1	1,311
その他営業外損益	△3,625	△374	△3,999
経常利益	112,407	35,277	147,684
税金等調整前四半期純利益	95,709	35,286	130,995
四半期純利益	64,061	20,961	85,022

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	95,709	35,286	130,995
減価償却費	101,022	53,733	154,755
販売金融債権の増減額 (△は増加)	28,682	△80,088	△51,406
その他	△75,679	19,898	△55,781
営業活動による キャッシュ・フロー	149,734	28,829	178,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	4,094	—	4,094
固定資産の売却による収入	4,583	349	4,932
固定資産の取得による支出	△68,208	△2,675	△70,883
リース車両の取得による支出	△2,448	△144,098	△146,546
リース車両の売却による収入	2,377	55,415	57,792
その他	△30,848	3,273	△27,575
投資活動による キャッシュ・フロー	△90,450	△87,736	△178,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△355,098	142,488	△212,610
長期借入金の変動及び社債 の償還	70,951	△88,314	△17,363
社債の発行による収入	69,861	—	69,861
その他	△44,474	△54	△44,528
財務活動による キャッシュ・フロー	△258,760	54,120	△204,640
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,704	124	3,828
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,772	△4,663	△200,435
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,132,451	21,002	1,153,453
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	261	—	261
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	936,940	16,339	953,279

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加259,683百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少7,329百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	455,191	675,177	398,385	415,362	137,839	2,081,954	—	2,081,954
(2) 所在地間の内部売上高	527,787	28,899	27,483	73,819	1,841	659,829	△659,829	—
計	982,978	704,076	425,868	489,181	139,680	2,741,783	△659,829	2,081,954
営業利益	14,198	72,048	9,239	47,588	4,925	147,998	2,374	150,372

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	セグメント間取引 消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,013,288	123,071	2,136,359	—	2,136,359
(2) セグメント間の内部売上高	13,835	5,059	18,894	△18,894	—
計	2,027,123	128,130	2,155,253	△18,894	2,136,359
セグメント利益	82,393	34,750	117,143	3,532	120,675

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社、カナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)及び東風汽車有限公司の販売金融事業(中国)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとして

いる。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	652,503	45,386	697,889
受取手形及び売掛金	718,610	4,268	722,878
販売金融債権	△ 96,920	3,340,005	3,243,085
棚卸資産	1,152,787	6,566	1,159,353
その他の流動資産	565,929	241,483	807,412
流動資産合計	2,992,909	3,637,708	6,630,617
II 固定資産			
有形固定資産	2,483,053	1,231,609	3,714,662
投資有価証券	373,485	4,804	378,289
その他の固定資産	240,566	114,576	355,142
固定資産合計	3,097,104	1,350,989	4,448,093
資産合計	6,090,013	4,988,697	11,078,710
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,326,197	25,103	1,351,300
短期借入金	△ 590,506	2,103,208	1,512,702
リース債務	33,868	64	33,932
その他の流動負債	1,143,418	211,764	1,355,182
流動負債合計	1,912,977	2,340,139	4,253,116
II 固定負債			
社債	239,997	273,097	513,094
長期借入金	462,668	1,435,851	1,898,519
リース債務	33,677	97	33,774
その他の固定負債	509,887	475,246	985,133
固定負債合計	1,246,229	2,184,291	3,430,520
負債合計	3,159,206	4,524,430	7,683,636
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	478,046	127,768	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,616,808	424,812	3,041,620
自己株式	△ 149,536	—	△ 149,536
株主資本合計	3,718,941	583,427	4,302,368
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△ 1,068,257	△ 121,442	△ 1,189,699
その他	△ 16,241	△ 6,281	△ 22,522
その他の包括利益累計額合計	△ 1,084,498	△ 127,723	△ 1,212,221
III 新株予約権	2,415	—	2,415
IV 少数株主持分	293,949	8,563	302,512
純資産合計	2,930,807	464,267	3,395,074
負債純資産合計	6,090,013	4,988,697	11,078,710

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,044,600百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,008,229	128,130	2,136,359
売上原価	1,681,110	83,805	1,764,915
売上総利益	327,119	44,325	371,444
営業利益率	4.3%	27.1%	5.6%
営業利益	85,925	34,750	120,675
金融収支	1,846	2	1,848
その他営業外損益	△ 10,774	△ 262	△ 11,036
経常利益	76,997	34,490	111,487
税金等調整前四半期純利益	76,256	34,901	111,157
四半期純利益	49,042	23,235	72,277

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	76,256	34,901	111,157
減価償却費	82,223	55,185	137,408
販売金融債権の増減額 (△は増加)	93,910	△ 250,892	△ 156,982
その他	△ 153,090	24,178	△ 128,912
営業活動による キャッシュ・フロー	99,299	△ 136,628	△ 37,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	383	—	383
固定資産の売却による収入	4,556	5,487	10,043
固定資産の取得による支出	△ 120,564	△ 8,513	△ 129,077
リース車両の取得による支出	△ 1,273	△ 156,315	△ 157,588
リース車両の売却による収入	402	64,209	64,611
その他	△ 22,077	△ 10,169	△ 32,246
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 138,573	△ 105,301	△ 243,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,218	68,766	201,984
長期借入金の変動及び社債 の償還	△ 98,916	121,422	22,506
社債の発行による収入	—	35,016	35,016
その他	△ 54,085	△ 19	△ 54,104
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 19,783	225,185	205,402
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,867	2,109	△ 758
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 61,924	△ 14,635	△ 76,559
VI 現金及び現金同等物の期首残高	780,523	60,348	840,871
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	548	—	548
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	719,147	45,713	764,860

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少194,696百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加23,649百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	482,807	706,462	329,943	437,254	179,893	2,136,359	—	2,136,359
(2) 所在地間の内部売上高	621,929	48,426	41,516	81,555	2,188	795,614	△795,614	—
計	1,104,736	754,888	371,459	518,809	182,081	2,931,973	△795,614	2,136,359
営業利益	35,847	31,195	5,018	47,229	2,446	121,735	△1,060	120,675

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
396,723	637,787	525,886	404,632	454,533	345,957	188,279	2,081,954

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
436,114	675,825	557,955	323,829	473,191	338,520	227,400	2,136,359

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	85,022	72,277
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	85,022	72,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183,136	4,191,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月27日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【最高財務責任者の役職氏名】	副社長 ジョセフ ピーター
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び副社長ジョセフ ピーターは、当社の第114期第1四半期(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。